

(別紙様式1)

令和2年度の目標及びその達成に向けた活動計画

都道府県名：岐阜県
農業委員会名：多治見市農業委員会

I 農業委員会の状況(令和2年4月1日現在)

1 農家・農地等の概要

		農家数(戸)	
総農家数		360	
自給的農家数		288	
販売農家数		72	
	主業農家数	1	
	準主業農家数	8	
	副業的農家数	63	
※ 農林業センサスに基づいて記入。			

		農業者数(人)	
農業就業者数		97	
	女性	47	
	40代以下	2	
※ 農林業センサスに基づいて記入。			

		経営数(経営)	
認定農業者		7	
基本構想水準到達者		—	
認定新規就農者		—	
農業参入法人		5	
集落営農経営		—	
	特定農業団体	—	
	集落営農組織	—	
※農業委員会調べ			

単位:ha

	田	畑	普通畑	樹園地	牧草畑	計
耕地面積	171	34	34	—	—	205
経営耕地面積	52	27	23	4	—	79
遊休農地面積	13	8	8	—	—	21
農地台帳面積	152	126	126	—	—	278

- ※1 耕地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入
※2 経営耕地面積は、農林業センサスに基づいて記入
※3 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 農業委員会の現在の体制

旧制度に基づく農業委員会 任期满了年月日 H 年 月 日

	選挙委員		選任委員					合計
	定数	実数	農協推薦	共済推薦	土地改良推薦	議会推薦	計	
農業委員数								
認定農業者								
女性								
40代以下								

新制度に基づく農業委員会 任期满了年月日 H 32 年 7 月 19 日

	農業委員		定数	実数	地区数
	定数	実数			
農業委員数	18	16			
認定農業者	—	1			
認定農業者に準ずる者	—	0			
女性	—	1			
40代以下	—	0			
中立委員	—	0			

農地利用最適化推進委員	—	—	—
-------------	---	---	---

*現在の体制を記載することとし、旧・新しいいずれかの記載事項は削除

Ⅱ 担い手への農地の利用集積・集約化

1 現状及び課題

現 状 (令和2年3月現在)	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
	205 ha	26.8 ha	13.07%
課 題	農業従事者の減少や高齢化等により、新たな担い手確保が必要である。 担い手を必要とする農地が分散しているため、利用集積・集約が困難である。		

※1 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 これまでの集積面積は、把握時点において担い手(認定農業者及び農業委員会法施行規則第10条で定める者)へ利用集積されている農地の総面積を記入

2 令和2年度の目標及び活動計画

目 標	集積面積 27.8ha (うち新規集積面積 1.0ha)
	目標設定の考え方:人農地プラン実質化の工程を踏まえ、1haの新規集積面積増加目標を維持する。
活動計画	通年 担い手への農地の利用集積に向けた農業委員によるあつせん活動 12～1月:農家の意向データから中心となる経営体へ情報提供を行い、人・農地プランに沿った、利用集積を図る。

※1 集積面積は、当該年度末時点で担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入

※2 新規集積面積は、集積面積のうち1年間に新規集積面積(非担い手が自作又は利用していた農地のうち、担い手に対して権利の設定・移転させた農地)をどの程度増加させるかを記入

※3 活動計画は、目標の達成のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入

Ⅲ 新たな農業経営を営もうとする者の参入促進

1 現状及び課題

新規参入の状況	29年度新規参入者数	30年度新規参入者数	元年度新規参入者数
	2経営体	1経営体	0経営体
	29年度新規参入者が取得した農地面積	30年度新規参入者が取得した農地面積	元年度新規参入者が取得した農地面積
	0.3ha	0.3ha	0ha
課 題	農地が点在し、まとまった農地の確保が困難である。希望条件の農地の取得が実現しない。		

※1 新規参入者数は、過去3年の農地の権利移動を伴う各年度ごとの新たな新規参入数を記入し、法人雇用や親元就農は含まない(欄の最も右が昨年度)

※2 新規参入者が取得した農地面積は、上段で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

2 令和2年度の目標及び活動計画

参入目標数	1経営体	参入目標面積	0.1ha
活動計画	新規就農相談や農林事務所、JA等と意欲ある農業者の情報共有を行い、利用権設定等を推進し地元農業委員とともに参入を促す。		

※1 目標は、1年間に新たに参入させる新規参入者数及び参入目標面積を記入

※2 活動計画は、目標の達成のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入

Ⅳ 遊休農地に関する措置

1 現状及び課題

現 状 (令和2年3月現在)	管内の農地面積(A)	遊休農地面積(B)	割合(B/A×100)
	205 ha	21 ha	10.24%
課 題	農業従事者の高齢化や市外在住者(相続人)の農地が増加している。		

- ※1 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積と農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した同法第32条第1項第1号の遊休農地の合計面積を記入
※2 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 令和2年度の目標及び活動計画

目 標		遊休農地の解消面積 2.0ha		
		目標設定の考え方:「指針」の目標数値を踏まえ、解消面積目標を2haの目標とする。		
活 動 計 画	農地の利用状況調査	調査員数(実数)		調査実施時期
		16人		8月～9月
				調査結果取りまとめ時期 9月～11月
	調査方法	8～9月に全農地を地区割りし担当委員において農地調査を行う。 調査の際に、所有者との調整が取れる場合は、併せて農地確認を行う。 通常の活動でも適宜、巡回確認を行う。		
	農地の利用意向調査	実施時期		調査結果取りまとめ時期
		10月～12月		12月～1月
	その他	集積や新規参入に利用意向調査の結果を活用する		

- ※1 遊休農地の解消面積は、当該年度末時点の遊休農地の解消面積を記入
※2 遊休農地の解消面積は、市町村等が策定した目標を農業委員会が共有している場合には、当該市町村等の目標を記入しても差し支えない
※3 「その他」欄には、利用状況調査・意向調査以外の遊休農地解消のための活動を記入

Ⅴ 違反転用への適正な対応

1 現状及び課題

現 状 (令和2年3月現在)	管内の農地面積(A)	違反転用面積(B)
	205ha	5.6ha
課 題	現地調査の結果が、解消案件の増加に繋がっていない。	

- ※ 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入
※ 違反転用面積は、把握時点において管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

2 令和2年度の活動計画

活動計画	8～9月 現地調査 10月 違反転用の把握 11～2月 違反転用者に指導通知(転用申請・原状復旧等)
------	--

- ※ 活動計画は、違反転用の解消や早期発見・未然防止のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入